

平成28年度第1回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日時 平成28年6月9日（木）13:30～15:40

場所 事務局第1会議室

出席者 山口学長、佐藤理事、齊藤理事、渡邊理事、吉澤理事
内海委員、小川委員、佐々木委員、利根委員、平本委員

欠席者 塩川委員、土肥委員

陪席者 齋藤監事、小川監事、尾崎学長特別補佐、中林副学長、伊藤副学長、堀田副学長、
川又副学長、市橋教養学部長、柳澤経済学部長、細渕教育学部長、
堀尾理工学研究科長、鈴木理学部長、重原工学部長

○ 前回議事要録の確認

平成27年度第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録（案）の確認が行われ、了承された。

○ 経営協議会委員からの意見への対応状況について

木崎総務課長から、資料2に基づき、経営協議会委員からの意見への対応状況について説明があった。

○ 報告事項

1 埼玉大学の現状について

山口学長から、資料3に基づき、埼玉大学が進めている「知の府としての基盤強化」及び「埼玉大学の個性化」を軸とした機能強化について報告があった。

2 平成28年度科研費の採択状況について

3 平成27年度受託研究等の受入状況について

佐藤理事から、資料4に基づき、平成28年度科研費の採択状況及び他大学（Hグループ）との比較について、並びに、資料5に基づき、平成27年度外部資金の受入状況及び他大学との比較について報告があった。

4 平成27事業年度長期借入金償還状況について

渡邊理事から、資料6に基づき、平成27事業年度における長期借入金償還状況について報告があった。

○ 審議事項

1 学長選考会議委員の選出について

山口学長から、国立大学法人埼玉大学学長選考会議規則に基づき、学長選考会議の概要及び委員の選出について説明の後、審議の結果、内海委員、小川委員、佐々木委員、土肥委員、利根委員の就任について承認された。

また、選出母体（経営協議会）があらかじめ選出された者として、一位平本委員、二位塩川委員とすることが承認された。

2 第三期・第四期中期目標期間における教員配置計画について（案）

山口学長から、資料8に基づき、第三期・第四期中期目標期間における教員配置計画について説明があった後、審議の結果、承認された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆埼玉大学が機能強化を進めていくうえで、教員の削減を行うことはやむを得ないことではあるが、必要最小限の教員は確保する必要がある。この削減計画は合理性が保たれていると理解してよいか。

△昨年の秋以降、部局長と議論を重ねた結果、この定員削減数に落ち着いたところではあるが、別途、教員を確保する努力をしていかなければならない。その一つが機能強化「知の府としての基盤強化」の中の研究力強化の部分であり、補助金で15人の教員を採用している。また、文部科学省の説明では、改革を行っている取り組みの中で、成果を上げた大学に対し、基幹経費として運営費交付金が再配分されるため、その基幹経費を人件費として定着させていくことを考えている。

☆補助金の在り方として、大学の教育研究組織や教員を確保するために運用されているのは不合理である。国大協としても、大学が教員の削減をしなければならない危機的状況を外に対してもっとアピールするべきである。次に、教員養成学部の共通的な課題であるが、教員養成学部は相当数の定員が必要で、現実的には簡単に減らすことができない状況である。教員養成学部の在り方として、ミッションの再定義にあるように、教員養成学部が強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たしていくためには、一大学で全教科を授与するのではなく、他大学と効率的に役割分担を決めて、授与する免許状の教科を限定する等検討すべき段階にきているのではないか。

△国大協としては、国立大学が置かれている現状を様々なデータを活用しながら発信しているが、各大学毎で削減状況も異なるため、一枚岩で主張することが非常に困難である。次に、教員養成学部の課題については、本学教育学部の学生定員を100人減らし、教員を理工学研究科に10人配置する予定である。しかしながら、全ての教科科目を維持するためには、他大学と連携することが重要であるが、まだ具体的な動きは取れていない状況である。

☆運営費交付金が毎年0.8%減額されることは、大学にとって非常に厳しい財政状況である。それに伴い人件費を削減することは仕方がないと理解しているが、大事なことは教職員が共通認識を持って定員削減を行うことである。

△今年度の予算編成から、全学予算委員会を新たに立ち上げて、財務の一元化を行った。これにより、大学の財政状況が透明化されたことで、教員の定員削減計画について合意を得られたところである。また、収入面についても外部資金の獲得について引き続き努力する。

☆毎年の退職教員ポストの補充を1年間凍結することについては、適正な人員配置を行うことで対応するということだが、実際に凍結することで学部に支障は生じないのか。毎年、10ポストを使うのではなく、その時の状況に応じて使用するポストの数を変えてはどうか。

△1年間の凍結期間中は必要に応じて非常勤講師を充てているので、学部に支障は生じていない。また、退職教員の不補充を決めたのは平成21年度からであり、当時は学部の自治が強かったため、大学の機能強化を計画した時に、大学として重点的な部門へのポストを用意することが困難であった。そのため、積極的な意味合いで退職教員ポストの補充を1年間凍結することとし、その数を毎年「10」としたところであるが、「10」のまま維持するのではなく、その数は減らしていかなければならないと考えている。

☆各学部で定員削減数に差があるが、この資料には各学部毎の教員数、学生数、学生数に対する教員数の比率が明示されていないため分かりづらい。それらの数値を基

- に、他大学と比較した資料があると分かりやすくなるのではないか。
- △各学部の定員削減数に差があるのは、現員数で按分しているためである。埼玉大学は学生総数に対する教員数の比率が非常に低い状況だが、第3期・第4期中期目標期間における収支見通しを目の当たりにすると、教員の定員を削減することは苦渋の決断であった。
- ☆大学は利益を出す部分が見えにくい組織ではあるが、地域に貢献できるような大学を目指していくという価値観の中で、利益を図るような指標を作ってほしい。併せて、外部に対して説明しやすい評価軸を作ることが大事である。
- △国立大学は、中期目標・計画で各大学が独自に指標を掲げて評価を行い、その成果を公表し主張する仕組みになっている。指標で評価できる部分があれば、逆に指標だけでは評価できない部分もあるので、その部分を整理して主張することが重要である。よく短期的な成果を求められるが、大学の教育に関しても長期的な部分しかないもので、そこを分かりやすく大学が説明していく責任があることは理解している。

3 平成27事業年度決算について

渡邊理事から、資料9に基づき、平成27事業年度決算について説明があった後、審議の結果、承認された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆当期総利益1億7千8百万円は、文部科学省と調整中との説明であるが、第3期に全額使うことができるのか。

△1億7千8百万円のうち、約9千万については退職手当の未執行分などになる。残額の8千5百円は、ライフラインの修繕費として第3期に使用できるよう文部科学省を通じて財務省に申請をしているところである。

4 平成29年度概算要求について

渡邊理事から、資料10に基づき、平成29年度概算要求について説明があった後、審議の結果、承認された。

5 平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）について

6 中期目標の達成状況報告書（案）について

7 学部・研究科等の現況調査表（案）について

8 大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価自己評価書（案）について

川又副学長から、資料11に基づき平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）について、資料12に基づき中期目標の達成状況報告書（案）について、資料13-1及び13-2に基づき学部・研究科等の現況調査表（教育）（研究）（案）について、資料14-1及び14-2に基づき大学機関別認証評価自己評価書及び大学機関別選択評価自己評価書（案）について説明があった。

次いで、山口学長から、各期の終了時に受けなければならない法人評価と7年毎に義務付けられている大学機関別の評価が重なったこと、また、自己評価では全ての項目を満たしている旨の補足説明があった後、審議の結果、承認された。

○ その他

1 次回日程（平成28年9月15日（木））

山口学長から、開催時刻については、改めて各委員のご都合を調整したい旨の連絡があった。

以上